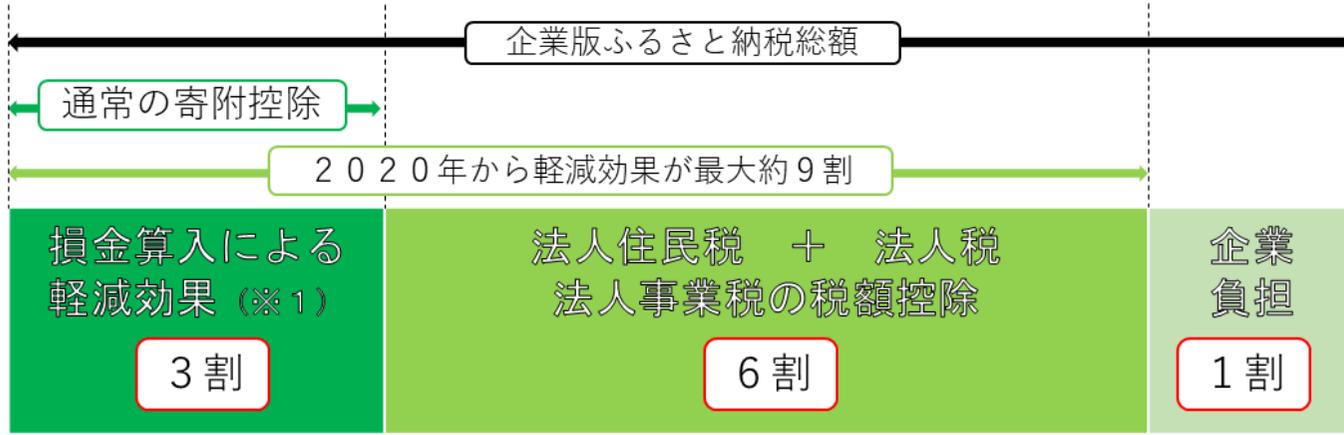


# 企業版ふるさと納税活用事業について（令和6年度）

企業版ふるさと納税（地方応援税制）は、企業が寄付を通じて地方公共団体が地方創生の取り組みを応援した場合に法人関係税から税額控除をする仕組みです。2020年の制度見直しにより、最大で寄付額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。

本市では令和6年度において、3の企業から合計3,700万円の現金寄附をいただき、2事業に活用しております。



※1 企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため寄附額の約3割（法人実効税率）相当額の税の軽減があります。税額控除の手続（申告）や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

## 企業版ふるさと納税活用事業

地域再生計画における事業への位置づけ	寄附企業数(社)	重要業績評価指標KPI				事業名	事業費(千円)	寄附受入金額(千円)	事業概要	効果	今後の方針	担当課
		名称	基準値(計画開始時点)	実績値(最新公表値)	目標値(2027年度)							
若者に魅力のあるしごとづくり推進事業	3	従業者1人当たり付加価値額	2.9百万円 ※平成23年経済センサス	3.0百万円 ※令和3年経済センサス	3.5百万円	総合加工施設建設事業	1,192,007	11,000	農業所得の伸び悩みや6次産業化のノウハウ不足、農産物出荷システムの改善といった当地域の課題解決につなげる総合加工施設を整備する。当施設はビワ・牛乳・菓子・ドライフルーツ・バターの5つの製造機能を有し、規格外品の活用により地元素材にこだわった自社製造商品の強化を行う。現在建設工事中であり、令和6年度中に竣工予定。供用開始は4月を目標にしている。	事業実施中	令和7年4月に加工・商品開発の拠点として開業した総合加工施設では、地域の農産物の未利用・規格外品の活用により道の駅オリジナル商品のラインナップを強化し、新たな価値の創出及び収益性の向上を目指す。また、同施設と道の駅の強みである集客力と販売力との相乗効果により、地場産業の振興と農家の所得向上を図っていく。	地域資源再生課・観光プロモーション課
		創業比率	3.2% ※平成23年経済センサス	16.9% ※令和3年経済センサス	3.5%	介護人材養成推進事業	52,400	26,000	市内における介護人材の確保を図るとともに、市内の人口減少を食い止め、地域全体の活性化につなげるため、市内の空き公共施設を活用する「安房医療福祉専門学校南房総校」の整備に対し補助金を交付する。	事業実施中	旧嶺南中学校和田校舎を活用して令和6年4月に開校した安房医療福祉専門学校南房総校に対しては、令和5年度に引き続き補助金を交付し、空調設備の増設等をはじめとした教育・学習環境の改善に資する整備事業に充てられる見込みとなっている。	高齢者支援課